



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月11日

上場会社名 株式会社サガミチェーン 上場取引所 東・名  
 コード番号 9900 URL http://www.sagami.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鎌田 敏行  
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務 (氏名) 伊垣 政利 (TEL) 052-771-2126  
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年 3月期	25,887	2.2	876	51.2	915	38.6	513	12.1
27年 3月期	25,341	29.8	579	9.5	660	14.7	458	△23.0
(注) 包括利益	28年 3月期 326百万円 (△45.3%)		27年 3月期 597百万円 (△12.4%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年 3月期	19.39	—	4.1	5.0	3.4
27年 3月期	18.36	—	4.1	3.6	2.3
(参考) 持分法投資損益	28年 3月期 -百万円		27年 3月期 -百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年 3月期	18,852	13,390	71.0	505.54
27年 3月期	17,978	11,443	63.6	458.46
(参考) 自己資本	28年 3月期 13,390百万円		27年 3月期 11,443百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年 3月期	1,216	△858	321	3,968
27年 3月期	1,155	△276	△1,076	3,298

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	124	27.2	1.1
28年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	132	25.8	1.1
29年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		24.1	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,100	0.2	440	△26.1	455	△27.1	270	△30.5	10.19
通期	26,000	0.4	900	2.7	950	3.8	550	7.1	20.77

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細につきましては【添付書類】18ページ「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年 3月期	26,501,784 株	27年 3月期	24,972,784 株
② 期末自己株式数	28年 3月期	14,723 株	27年 3月期	12,629 株
③ 期中平均株式数	28年 3月期	26,483,699 株	27年 3月期	24,962,457 株

(注) 平成27年4月2日を払込日とする第三者割当増資により普通株式1,529,000株を発行しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年 3月期	16,734	2.0	803	44.1	852	35.7	496	8.0
27年 3月期	16,411	2.2	557	8.5	628	13.5	459	△9.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年 3月期	18.75	—
27年 3月期	18.43	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
28年 3月期	17,562		13,265		75.5	500.81		
27年 3月期	16,704		11,297		67.6	452.64		

(参考) 自己資本 28年 3月期 13,265百万円 27年 3月期 11,297百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	8,500	0.9	410	△27.1	240	△33.8	9.06	
通 期	17,200	2.8	870	2.0	510	2.7	19.26	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予測のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	18
(企業結合等関係)	18
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
6. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	27
(企業結合等関係)	27

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日)におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融政策による下支え効果もあり、企業業績や雇用・所得環境が改善傾向にある等、緩やかな回復基調が続いておりましたが、夏場以降の中国を中心とする新興国経済の減速や、年明けからの円高・株安傾向がもたらす実体経済への影響も大きく個人消費の回復には至っておりません。

また、外食産業につきましては、原材料費の値上がりや、労働需給の逼迫による人件費の上昇、物価高による消費者の根強い節約志向等の影響、更には、中食需要の高まりを受け、小売業を巻き込んだ食市場の争奪戦となっており、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような環境のもと当社グループは、お客様起点思考の視座をグループ全社で堅持しながら、店舗の改革を進めると共に、①ビジョン「No.1 Noodle Restaurant Company」の共有、②改革の継続(意識改革・制度改革・組織改革)、③営業利益率重視の経営、④グループ経営の強化を柱に取り組みでまいりました。

また、成長戦略の一環として、国内においては主に関東圏と中部圏への出店に注力していく方針のもと、平成27年4月1日にFC小型店舗事業の推進を目的とした株式会社サガミマイスターズを設立いたしました。また、平成28年3月1日には神奈川県における郊外ロードサイドの大型和食業態である「濱町」6店舗を取得し、いずみ中央店を和食麺処「サガミ いずみ中央店」に業態変更することにより、和食麺処「サガミ」としては8年ぶりに出店を再開することができました。海外においては、ASEAN諸国への出店に力を入れ、「サガミ SAGAMI」をインドネシア ジャカルタ(5月)、タイ王国 バンコク(1月)に出店し、期末においてASEAN諸国での店舗数は5店舗となりました。

各事業部門の概況は次のとおりであります。

#### 外食事業

##### ① 和食麺類部門

和食麺類部門では、当社主力業態である和食麺処「サガミ」において、全店販売促進企画として「お客様大感謝祭」を3回、「料理フェア」を8回実施したほか、愛知県・三重県・岐阜県・静岡県・富山県・奈良県・滋賀県で「こだわりテレビCM」を8回放映いたしました。これにより既存店客数は前年同一期間に対して1.3%増、客単価が前年同一期間に対して2.5%増となり、既存店売上高は前年同一期間に対して3.8%増となりました。

店舗関係では、「濱町 いずみ中央店」を和食麺処「サガミ いずみ中央店」(3月)に業態転換いたしました。

なお、当期末の店舗数は129店舗となりました。

##### ② 味の民芸部門

味の民芸部門では、全店販売促進企画として「料理フェア」を10回実施したほか、「スピードくじ企画」を10回実施いたしました。

なお、当期末での店舗数はFC店舗を含み56店舗となりました。

##### ③ どんどん庵部門

どんどん庵部門では、全店販売促進企画として「どんどん祭」を3回実施したほか、「料理フェア」を8回実施いたしました。

店舗関係では、「どんどん庵 岡崎大前店」(7月)、「どんどん庵 守山口店」(12月)、「まるど食堂 小幡店」(1月)を閉鎖いたしました。

なお、当期末での店舗数はFC店舗を含み37店舗となりました。

##### ④ その他の部門

その他の部門では、団欒食堂「あいそ家」において「お客様感謝企画」を2回実施したほか、「料理フェア」を6回実施いたしました。大型セルフうどん店「製麺大学」においては、「割引券配布企画」を6回実施いたしました。

店舗関係では、国内において「盛賀美 青山店」を「さがみ 青山店」(4月)に業態変更し、「濱町 いずみ中央店」(3月)、「濱町 厚木文化会館前店」(3月)、「濱町 座間店」(3月)、「濱町 湘南台店」(3月)、「濱町 上大岡店」(3月)、「濱町 金沢文庫店」(3月)の6店舗を事業譲受いたしました。海

外ではインドネシア ジャカルタのイオンモールBSD CITYに「SAGAMI イオンモールBSD CITY店」(5月)、タイ バンコクのショッピングセンターSilom Complexに「SAGAMI Silom Complex店」(1月)を出店いたしました。一方で、「濱町 いずみ中央店」を「サガミ いずみ中央店」(3月)に業態転換し、更には「水山 土岐プレミアムアウトレット店」(5月)、「あいそ家 半田店」(8月)、「JINJIN ecute大宮店」(8月)、「JINJIN 三芳店」(1月)、「サガミ村 イオンモール八千代緑が丘店」(3月)を閉鎖いたしました。そして、「丸源ラーメン 河内天美店」(2月)、「丸源ラーメン 榎原店」(2月)、「丸源ラーメン 福井若杉店」(3月)を事業譲渡いたしました。

また、期間限定ではありますが、イタリア ミラノ国際博覧会(5月1日から10月31日まで開催)に参加し、日本館のフードコートに出店いたしました。

なお、当期末の店舗数はFC店舗を含み46店舗となりました。

この結果、当期連結累計期間の売上高は25,887百万円、営業利益は876百万円、経常利益は915百万円、純利益は513百万円となり、当期末のグループ店舗数は268店舗となりました。

#### その他の事業

保険サービス・メンテナンスサービス部門および不動産賃貸部門

保険サービス、メンテナンスサービス部門および転貸物件の受取家賃による売上高は344百万円となりました。

#### (次期の見通し)

当社グループは、平成28年3月に神奈川県における郊外ロードサイドの大型和食業態である「濱町」6店舗をグループ化いたしました。中部圏を中心に展開している当社グループにとって、神奈川県内におけるドミナント形成に寄与するものと考えております。

また、2018年度を最終年度とする新中期経営計画「ローリングプラン2018」を策定いたしました。お客様起点思考の視座を堅持しながら、店舗の改善を進めると共に、新中期経営計画に基づき、「事業基盤の強化」「収益力の向上」「成長戦略の推進」を更に進めてまいります。

事業基盤の強化においては、国内における主力業態「サガミ」、小型FC業態等の出店を加速し、海外については、「和食」の人気の非常に高いASEAN諸国を重点地域と位置付け、国内外への店舗展開を推進してまいります。

なお、平成29年3月期の連結業績予想につきましては、売上高26,000百万円、営業利益900百万円、経常利益950百万円、親会社株主に帰属する当期純利益550百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ・連結貸借対照表の状況

当連結会計年度末における総資産は、18,852百万円と前連結会計年度末に比べ873百万円の増加となりました。流動資産は5,174百万円と前連結会計年度末に比べ831百万円増加しました。これは主に現金及び預金670百万円の増加によるものであります。

固定資産は13,677百万円と前連結会計年度末に比べ42百万円増加しました。これは主に機械装置及び運搬具（純額）182百万円の増加によるものであります。

流動負債は3,516百万円と前連結会計年度末に比べ471百万円減少しました。これは主に短期借入金539百万円の減少によるものであります。

固定負債は1,944百万円と前連結会計年度末に比べ601百万円減少しました。これは主に長期借入金591百万円の減少によるものであります。

純資産は13,390百万円と前連結会計年度末に比べ1,947百万円増加しました。これは主に資本金874百万円及び資本準備金874百万円の増加によるものであります。

## ・連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて670百万円増加し、3,968百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は1,216百万円となりました。収入の主な内訳は税金等調整前当期純利益が730百万円、減価償却費が501百万円であり、支出の主な内訳は未払金の減少額が43百万円であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は858百万円となりました。収入の主な内訳は事業譲渡による収入が148百万円、支出の主な内訳は有形固定資産の取得による支出が650百万円であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は321百万円となりました。支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出が707百万円、収入の主な内訳は株式の発行による収入が1,743百万円であります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年1月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	61.8	68.2	59.6	63.6	71.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	83.6	125.5	137.7	172.7	173.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	496.2	945.1	438.2	247.7	132.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	12.1	5.5	19.3	57.8	109.1

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

① 各指標は、いずれも連結ベース財務諸表により算出しております。

② 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後期末発行済株式総数により算出しております。

③ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。



### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、今後とも激変する市場環境に対応しつつ、長期にわたり安定的な経営基盤の構築に努めるとともに、配当金につきましては、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策として、業績を勘案しながら成果配分を行なうことを基本方針としております。なお、配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。以上の配当方針に基づき、当社といたしましては、積極的な販売促進活動に加え、コスト削減に重点を置き利益体質の確立に注力してまいりました。その結果、期末配当は1株当たり5円としております。尚、来期の配当につきましても、1株当たり5円を予定しております。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状況等に影響を与える可能性があるリスクは、以下のようなものがあります。尚、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在に当社グループが判断したものであります。

#### ① 売上高の変動について

当社グループは、飲食店の経営を主要な事業としており、消費者の外出動機の大幅な減少を生じさせるような戦争、テロ等による社会混乱及び異常気象や地震・台風等による大規模な自然災害等が発生した場合や、仕入れ先の食品事故による風評被害が発生した場合、経営成績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

#### ② 出店について

当社グループは、主として和食・麺類レストランのチェーン展開を行っており、適切な出店用地が計画通り確保できない場合や、出店地周辺の道路や開発状況の想定外の変化や競合店の出店等による立地環境の大幅な変化が発生した場合、経営成績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

#### ③ 仕入れの変動要因について

鳥インフルエンザ等を始めとする疫病や大規模な自然災害、仕入れ先の環境変化、外国為替相場の大幅な変動等による仕入れ価格の高騰があった場合、また家畜類の伝染病や資源の枯渇が危惧される品種の漁獲量制限等により供給量に大きな変動が生じた場合、経営成績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

#### ④ 生産の変動要因について

当社グループは、外食店舗で使用する冷凍保存麺やかえし類についての生産拠点を愛知県一宮市、愛知県海部郡飛島村、埼玉県入間市に設置しております。これらの生産拠点において地震・台風等の自然災害や食中毒等の食品の安全性に関する問題が発生し、生産活動や店舗等への食材供給に支障をきたす事態が発生した場合、経営成績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

#### ⑤ 減損損失及び店舗閉鎖損失について

当社グループが保有する固定資産を使用している店舗の営業損益に悪化が見られ、短期的にその状況の回復が見込まれない場合、もしくは土地等の時価が著しく下落した場合において、当該固定資産について減損会計を適用し、経営成績及び財務状況に影響を与える可能性があります。また、不採算店舗の閉店に際し、賃借物件の違約金や固定資産の撤去に係る損失見込みに基づく引当金の計上を行う場合は、経営成績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

#### ⑥ 個人情報の管理について

当社グループは、ダイレクトメール等による会員情報やアンケートによる顧客情報など多数の個人情報を有しております。これらの個人情報の管理については万全を期しておりますが、何らかの理由で個人情報が漏洩し、損害賠償や社会的信用の低下等が発生した場合、経営成績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

#### ⑦ 法的規制について

当社グループの主要事業であります外食事業におきましては、飲食に起因する衛生上の危害発生の防止をもって、国民の健康の保護を図ることを目的とする食品衛生法の規制を受けております。当社グループは、食材の品質管理、店舗及び工場の衛生管理については最大限の注意を払っておりますが、重大な衛生問題が発生した場合、経営成績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

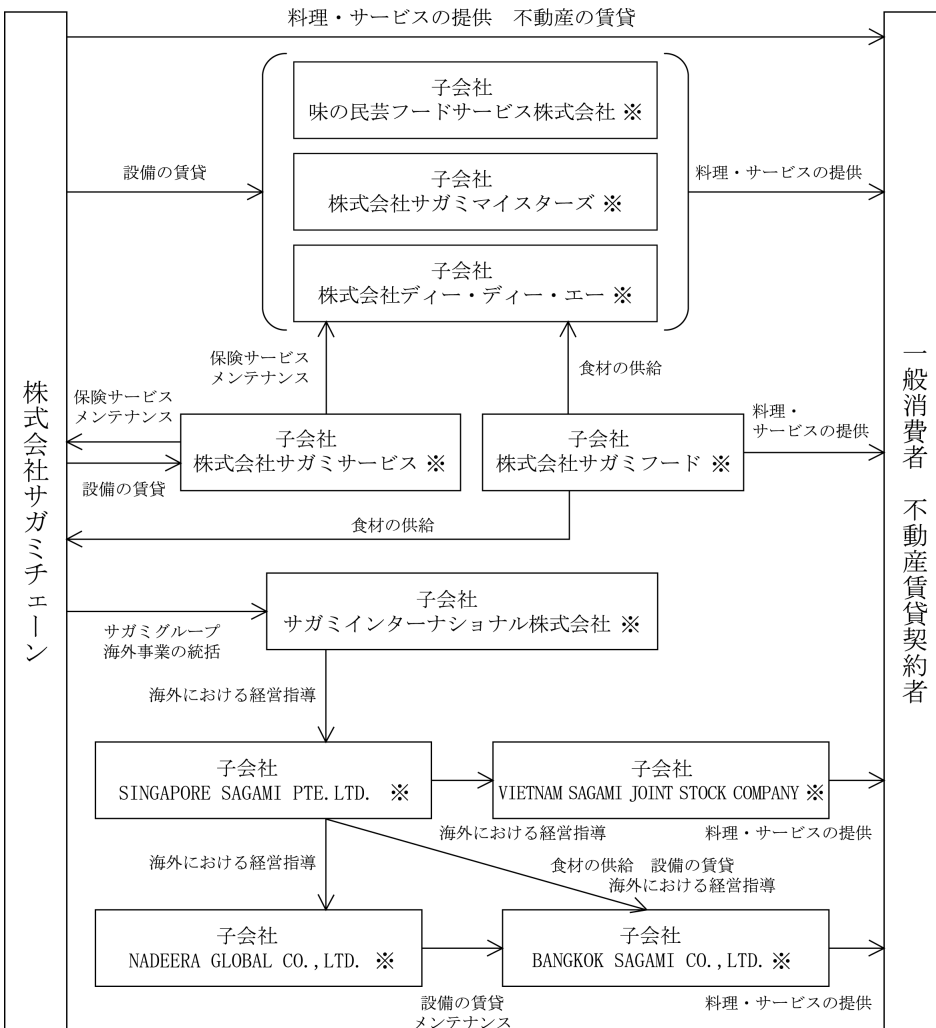
### (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社サガミチェーン（当社）、子会社10社で構成され、飲食店の経営、フランチャイズ（FC）店舗への食材提供及び経営指導を主な事業としております。

事業部門等の名称	事業内容	会社名	
外食事業	和食麺類部門	和食麺類店「サガミ」の経営 当社	
	味の民芸部門	和食麺類店「味の民芸」の経営 味の民芸フードサービス株式会社	
	どんどん庵部門	セルフサービス方式「どんどん庵」の経営、「どんどん庵」フランチャイズ店舗への食材提供及び経営指導 株式会社ディー・ディー・エー	
	その他の部門	麺類専門店「あいそ家」の経営	味の民芸フードサービス株式会社
		大型セルフ店「製麺大学」の経営	株式会社ディー・ディー・エー
その他の部門	その他飲食店の経営および経営指導	当社 味の民芸フードサービス株式会社 株式会社ディー・ディー・エー 株式会社サガミマイスターズ 株式会社サガミフード SINGAPORE SAGAMI PTE. LTD. BANGKOK SAGAMI CO., LTD. NADEERA GLOBAL CO., LTD. サガミインターナショナル株式会社 VIETNAM SAGAMI JOINT STOCK COMPANY	
その他の事業	不動産賃貸業務 店舗設備のメンテナンス業務 損害保険及び生命保険の代理店業務	当社 株式会社サガミサービス	



※ 連結子会社



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、グループビジョンである「No.1 Noodle Restaurant Company」を実現するために、グループの経営理念である「食文化を通じて地域社会に奉仕すること」「企業を通じてお客様に奉仕すること」「『食』と『職』の楽しさを創造する企業」を合言葉に、株主様、お客様、従業員、お取引先様など、全てのステークホルダーの皆様につながる取り組みを経営の基本としており、そして各店舗が夫々の地域で一番店になるような活力溢れる力強い企業集団を目指しております。これにより、「そば」「なごやめし」「手延べうどん」に加え、麺レストランにおける様々なジャンル・カテゴリーでのNo.1の集合体となるとともに、誇るべき日本の健康食「そば」を世界に広げてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループでは、2018年度を最終年度とする新中期経営計画「ローリングプラン2018」を重要な経営指標として位置付けております。なお、計画値は下記のとおりです。

なお、一年毎に経営計画を見直し、ローリングすることを方針としております。

(単位：百万円)

《連結》	2016年度計画 平成29年3月期	2017年度計画 平成30年3月期	2018年度計画 平成31年3月期
売上高	26,000	26,500	27,100
営業利益	900	950	1,020
経常利益	950	1,000	1,070
当期純利益	550	580	630

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、国内においては人口の増加が予想される関東圏と中部圏を中心に、海外では著しい経済発展が見込まれるASEAN諸国を中心に出店してまいります。また、常にお客様起点思考の視座を堅持しながら、店舗の革新、改善を進めると共に、「事業基盤の強化」「収益力の向上」「成長戦略の推進」を実行してまいります。

##### ① 事業基盤の強化

当社グループの強みである「そば」「なごやめし」「手延べうどん」などの訴求と認知向上に努め、国内外への店舗展開を加速することにより、サガミブランドの構築をいたします。また、更なる高齢化社会到来による和食回帰需要の高まりに対応できるように健康メニューを開発する取り組みを進めてまいります。

##### ② 収益力の向上

持続的な事業発展のために、各事業会社の事業範囲を明確化し、複数業態の事業別拡大を図ることにより、グループ経営効率の最大化を推進してまいります。そして、店舗及び工場等においても常に効率化の追求や時間当たり生産性向上を考え、継続的に改善を行うことで収益性の向上を図ってまいります。

##### ③ 成長戦略の推進

事業基盤の拡大の為に、「水山」のFCモデルの確立や、その他のFC業態開発に取り組み、FC小型事業を推進してまいります。インバウンド誘客強化策としてSNS等を通じて「SAGAMI」を海外に発信し、旅行会社との連携を強化する等の施策を行っております。さらには、コト需要に対応すべく、そば打ち体験施設を平成28年4月に開業いたしました。また、中食需要の高まりを背景に、宅配サービス「ごちたく」事業の拡大を図り、認知度向上とブランドの強化をしてまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループでは、売上および利益目標達成のために、下記の課題に取り組んでまいります。

##### ① 主力業態の出店再開

国内市場は中長期で縮小傾向にある中、高齢化社会到来による和食回帰需要を最大に生かすために事業基盤の強化に取り組めます。立地に対する情報収集を強化し「サガミ」「味の民芸」「あいそ家」などの主力業態の出店に向けて取り組んでまいります。

##### ② お客様のニーズに対応したメニュー・商品開発

高齢化社会や共働き世代の増加などを背景に増大する中食需要に対応するために、テイクアウトメニューの拡充や、当社グループの宅配サービス「ごちたく」の実施店舗、業態の拡大について取り組んでまいります。また、インバウンドの来客増加傾向は今後も続く予測されるため、旅行会社との連携や海外への情報発信を強化すると共に、コト需要に対応するために平成28年4月に開設したそば打ち体験施設の事業化推進に取り組んでまいります。

##### ③ 健康メニューへの取り組み

当社グループは、「The Healthy-menu Company 外食でも健康な食を」をテーマに、摂取カロリー、塩分量等に配慮したメニュー、シニア向けメニューなど健康に配慮したメニューを積極的に投入してまいります。平成28年4月に出店したサガミ「健やか食堂」でも管理栄養士監修メニューを投入し、ノウハウを蓄積することで将来のグループメニュー開発に繋がられるよう取り組んでまいります。

##### ④ 海外展開の推進

海外においては、今後の人口増加が予測されているASEAN諸国への出店してまいります。タイ・インドネシア・ベトナムを重点出店国とし、「そば」と「なごやめし」を中心にメニューを展開し、健康面もアピールしながら取り組んでまいります。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は、現在日本国内が中心であることから日本基準を適用しておりますが、今後は外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討を進めて行く方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,307,915	3,978,543
受取手形及び売掛金	165,743	187,575
有価証券	20,343	20,352
商品及び製品	103,374	101,032
原材料及び貯蔵品	226,830	308,523
繰延税金資産	176,620	159,683
その他	343,153	420,063
貸倒引当金	△809	△809
流動資産合計	4,343,171	5,174,966
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,607,811	12,694,255
減価償却累計額及び減損損失累計額	△10,727,121	△10,731,337
建物及び構築物(純額)	1,880,690	1,962,918
機械装置及び運搬具	2,916,438	2,862,526
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,706,979	△2,470,139
機械装置及び運搬具(純額)	209,458	392,387
工具、器具及び備品	1,058,059	1,069,110
減価償却累計額及び減損損失累計額	△968,496	△991,057
工具、器具及び備品(純額)	89,563	78,053
リース資産	249,840	349,216
減価償却累計額及び減損損失累計額	△104,496	△153,077
リース資産(純額)	145,344	196,139
土地	6,646,273	6,607,950
建設仮勘定	98,024	10,834
有形固定資産合計	9,069,354	9,248,283
無形固定資産		
のれん	917,582	871,762
その他	137,634	205,124
無形固定資産合計	1,055,216	1,076,887
投資その他の資産		
投資有価証券	1,261,498	1,168,757
長期貸付金	186,364	129,210
差入保証金	1,914,709	1,920,778
繰延税金資産	6,324	22,703
その他	150,663	119,567
貸倒引当金	△8,450	△8,450
投資その他の資産合計	3,511,110	3,352,568
固定資産合計	13,635,681	13,677,739
資産合計	17,978,853	18,852,705

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	668,746	680,737
短期借入金	600,000	60,305
1年内返済予定の長期借入金	707,012	591,528
未払金	1,367,383	1,182,813
未払法人税等	100,522	204,174
賞与引当金	127,616	266,615
店舗閉鎖損失引当金	8,836	2,636
その他	408,786	528,126
流動負債合計	3,988,904	3,516,937
固定負債		
長期借入金	1,555,392	963,864
長期未払金	345,119	286,489
退職給付に係る負債	6,285	6,014
資産除去債務	404,370	411,708
長期預り保証金	87,588	88,824
その他	147,436	187,927
固定負債合計	2,546,192	1,944,827
負債合計	6,535,096	5,461,765
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,303,521	7,178,109
資本剰余金	3,405,791	4,280,379
利益剰余金	1,458,077	1,846,906
自己株式	△11,607	△14,261
株主資本合計	11,155,783	13,291,132
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	218,200	66,950
為替換算調整勘定	69,145	32,124
その他の包括利益累計額合計	287,346	99,074
非支配株主持分	626	733
純資産合計	11,443,756	13,390,940
負債純資産合計	17,978,853	18,852,705

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	25,341,642	25,887,805
売上原価	7,769,154	8,053,179
売上総利益	17,572,488	17,834,625
販売費及び一般管理費合計	16,992,911	16,958,255
営業利益	579,576	876,369
営業外収益		
受取利息	9,973	4,512
受取配当金	25,319	25,266
為替差益	23,135	—
受取保険金	15,923	15,168
雑収入	40,763	36,145
営業外収益合計	115,115	81,094
営業外費用		
支払利息	19,986	11,152
為替差損	—	18,903
株式交付費	—	6,122
雑損失	14,370	5,791
営業外費用合計	34,357	41,969
経常利益	660,335	915,494
特別利益		
固定資産売却益	27	400
投資有価証券売却益	59,101	2,198
関係会社株式売却益	54,986	—
関係会社清算益	—	45,752
受取保険金	—	9,000
事業譲渡益	—	37,511
その他	4,000	3,205
特別利益合計	118,115	98,068
特別損失		
固定資産除却損	50,063	27,967
減損損失	157,333	254,213
その他	38,532	790
特別損失合計	245,929	282,971
税金等調整前当期純利益	532,520	730,591
法人税、住民税及び事業税	131,155	210,176
法人税等調整額	△54,446	7,458
法人税等合計	76,709	217,635
当期純利益	455,811	512,955
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△2,512	△672
親会社株主に帰属する当期純利益	458,323	513,628



## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	455,811	512,955
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	147,811	△151,250
為替換算調整勘定	△6,428	△35,211
その他の包括利益合計	141,383	△186,462
包括利益	597,194	326,493
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	602,252	325,356
非支配株主に係る包括利益	△5,058	1,137

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,303,521	3,405,791	1,097,296	△6,243	10,800,366
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△124,827		△124,827
連結除外に伴う利益剰余金増加額			27,284		27,284
親会社株主に帰属する当期純利益			458,323		458,323
自己株式の取得				△5,363	△5,363
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	360,781	△5,363	355,417
当期末残高	6,303,521	3,405,791	1,458,077	△11,607	11,155,783

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	70,388	73,028	143,417	9,001	10,952,784
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当					△124,827
連結除外に伴う利益剰余金増加額					27,284
親会社株主に帰属する当期純利益					458,323
自己株式の取得					△5,363
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	147,811	△3,882	143,929	△8,374	135,554
当期変動額合計	147,811	△3,882	143,929	△8,374	490,972
当期末残高	218,200	69,145	287,346	626	11,443,756

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,303,521	3,405,791	1,458,077	△11,607	11,155,783
当期変動額					
新株の発行	874,588	874,588			1,749,176
剰余金の配当			△124,800		△124,800
連結除外に伴う利益剰余金増加額					—
親会社株主に帰属する当期純利益			513,628		513,628
自己株式の取得				△2,654	△2,654
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	874,588	874,588	388,828	△2,654	2,135,349
当期末残高	7,178,109	4,280,379	1,846,906	△14,261	13,291,132

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	218,200	69,145	287,346	626	11,443,756
当期変動額					
新株の発行					1,749,176
剰余金の配当					△124,800
連結除外に伴う利益剰余金増加額					—
親会社株主に帰属する当期純利益					513,628
自己株式の取得					△2,654
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△151,250	△37,021	△188,272	106	△188,165
当期変動額合計	△151,250	△37,021	△188,272	106	1,947,183
当期末残高	66,950	32,124	99,074	733	13,390,940

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	532,520	730,591
減価償却費	477,476	501,110
減損損失	157,333	254,213
のれん償却額	101,953	112,872
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,269	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△6,728	138,999
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△282,073	△271
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△25,779	△6,200
受取利息及び受取配当金	△35,293	△29,779
支払利息	19,986	11,152
株式交付費	—	6,122
固定資産除却損	50,063	27,967
為替差損益(△は益)	△23,135	18,903
関係会社株式売却損益(△は益)	△54,986	—
事業譲渡損益(△は益)	—	△37,511
売上債権の増減額(△は増加)	△18,621	△21,831
たな卸資産の増減額(△は増加)	5,836	△80,935
仕入債務の増減額(△は減少)	20,807	11,990
未払金の増減額(△は減少)	250,630	△43,028
その他	207,806	△255,983
小計	1,376,528	1,338,381
利息及び配当金の受取額	31,650	26,981
利息の支払額	△19,586	△10,810
法人税等の支払額	△232,771	△138,036
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,155,821	1,216,515
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△615,573	△650,000
有形固定資産の売却による収入	53,626	19,798
投資有価証券の取得による支出	—	△119,101
投資有価証券の売却及び償還による収入	170,547	50,929
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,431	—
事業譲受による支出	—	△380,000
事業譲渡による収入	—	148,648
差入保証金の差入による支出	△25,219	△11,439
差入保証金の回収による収入	187,871	123,171
その他	△49,467	△40,287
投資活動によるキャッシュ・フロー	△276,783	△858,281

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△560,000	△539,695
長期借入れによる収入	500,000	—
長期借入金の返済による支出	△832,654	△707,012
株式の発行による収入	—	1,743,054
配当金の支払額	△124,827	△124,291
リース債務の返済による支出	△53,483	△47,604
自己株式の取得による支出	△5,363	△2,654
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,076,328	321,797
現金及び現金同等物に係る換算差額	82,002	△9,393
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△115,288	670,637
現金及び現金同等物の期首残高	3,413,547	3,298,259
現金及び現金同等物の期末残高	3,298,259	3,968,896

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数……………10社

(2) 連結子会社の名称……………味の民芸フードサービス株式会社、株式会社ディー・ディー・エー、株式会社サガミサービス、株式会社サガミフード、サガミインターナショナル株式会社、株式会社サガミマイスターズ SINGAPORE SAGAMI PTE. LTD.、BANGKOK SAGAMI CO., LTD.、NADEERA GLOBAL CO., LTD.、VIETNAM SAGAMI JOINT STOCK COMPANY

(注) 1. 株式会社サガミマイスターズについては、当連結会計年度において新たに設立したことにより連結の範囲に含めております。  
 2. HONG KONG SAGAMI CO., LTD. は平成28年1月29日付で清算しております。  
 3. VIETNAM SAGAMI JOINT STOCK COMPANYを新たに設立したことにより、当連結会計年度末より連結の範囲に含めております。

## 2. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち「HONG KONG SAGAMI CO., LTD.」「SINGAPORE SAGAMI PTE. LTD.」「BANGKOK SAGAMI CO., LTD.」「NADEERA GLOBAL CO., LTD.」「VIETNAM SAGAMI JOINT STOCK COMPANY」の決算日は、12月31日であります。連結計算書類を作成するに当たっては同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(会計方針の変更)

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以降実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額はありません。

(企業結合等関係)

事業譲受

## 1. 事業譲受の概要

(1) 事業譲受の相手先企業の名称及び取得した事業の内容

相手先企業の名称 株式会社コロワイドMD

取得した事業の内容 和食 濱町6店舗

(2) 事業譲受を行った主な理由

当社グループにおける成長戦略の一環として、神奈川県における事業拡大を図るため。

(3) 事業譲受日

平成28年3月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲受



## (5) 結合後企業の名称

株式会社サガミチェーン

## 2. 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

平成28年3月1日から平成28年3月31日まで

## 3. 取得原価の算定等に関する事項

取得の対価	現金	380,000千円
取得原価		380,000千円

## 4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用 800千円

## 5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## (1) のれん金額

67,052千円

## (2) 発生原因

主に将来の事業展開によって期待される超過収益力であります。

## (3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

## 6. 譲り受けた資産の額

固定資産	312,947千円
資産合計	312,947千円

## 7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の

当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	594,841千円
営業利益	16,429千円
経常利益	16,429千円
税金等調整前当期純利益	16,429千円
親会社株主に帰属する当期純利益	13,505千円
1株当たり当期純利益	0.51円

## (概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、当社の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。なお、企業結合時に認識されたのれんが当期首に発生したのものとして、その償却額を含めて影響額を算定しております。また、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

## 事業分離

## 1. 事業分離の概要

## (1) 分離先企業の名称

株式会社元廣、株式会社平和ダイニング、株式会社物語コーポレーション

## (2) 分離した事業の内容

「丸源ラーメン」FC事業3店舗（河内天美店、櫃原店、福井若杉店）

## (3) 事業分離を行った理由

当社グループのビジョンである「No.1 Noodle Restaurant Company」達成のために、事業内容の選択と集中を進めております。平成22年よりフランチャイジーとして丸源ラーメンを営業してきましたが、今後の事業展開に鑑みると、事業分離することが当社グループのすべてのステークホルダーにとって望ましいとの判断に至り、事業譲渡を実施しました。

## (4) 事業分離日

平成28年3月1日（河内天美店、櫃原店）

平成28年3月31日（福井若杉店）

## (5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

## 2. 実施した会計処理の概要

## (1) 移転損益の金額

事業譲渡益 37,511千円

## (2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

棚卸資産 1,583千円

固定資産 137,865千円

固定負債 7,588千円

## (3) 会計処理

移転した飲食事業に関する投資は清算されたものとみて、移転したことにより受け取った対価となる財の時価と、移転した事業に係る株主資本相当額との差額を移転損益として認識しております。

## 3. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業にかかる損益の概算額

売上高 367,215千円

営業利益 38,718千円

## (セグメント情報等)

## (セグメント情報)

当社グループの事業セグメントは、「外食事業」のみであり、その他の事業セグメントは重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	458円46銭	505円54銭
1株当たり当期純利益	18円36銭	19円39銭
潜在株式調整後 1株あたり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益(百万円)	458	513
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	458	513
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,962	26,483

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,316,713	2,531,243
売掛金	140,339	179,777
有価証券	20,343	20,352
商品及び製品	51,750	66,905
原材料及び貯蔵品	183,148	141,542
繰延税金資産	176,492	159,583
前払費用	157,951	179,466
その他	287,671	381,420
流動資産合計	3,334,410	3,660,292
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,702,532	7,735,282
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,339,124	△6,230,734
建物(純額)	1,363,407	1,504,548
構築物	1,948,838	1,901,869
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,822,819	△1,789,681
構築物(純額)	126,019	112,187
機械及び装置	2,355,217	2,385,508
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,199,939	△2,022,340
機械及び装置(純額)	155,277	363,168
車両運搬具	5,050	5,050
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,049	△5,049
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	776,475	749,930
減価償却累計額及び減損損失累計額	△725,677	△703,464
工具、器具及び備品(純額)	50,798	46,466
リース資産	247,389	338,163
減価償却累計額及び減損損失累計額	△112,376	△150,163
リース資産(純額)	135,013	188,000
土地	5,992,676	5,954,353
建設仮勘定	97,342	10,834
有形固定資産合計	7,920,535	8,179,559
無形固定資産		
借地権	65,032	64,412
ソフトウェア	33,834	91,722
のれん	—	66,493
電話加入権	11,302	11,302
施設利用権	1,307	1,134
リース資産	17,464	29,465
無形固定資産合計	128,941	264,530

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,260,140	1,167,400
関係会社株式	1,501,796	1,724,758
出資金	3,609	409
長期貸付金	65,672	42,049
関係会社長期貸付金	1,132,000	1,128,000
長期前払費用	61,321	44,869
繰延税金資産	6,144	22,494
差入保証金	1,234,872	1,272,604
役員に対する保険積立金	55,270	55,270
その他	8,500	8,500
貸倒引当金	△8,450	△8,450
投資その他の資産合計	5,320,877	5,457,905
固定資産合計	13,370,355	13,901,995
資産合計	16,704,766	17,562,288
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	489,671	485,526
短期借入金	600,000	—
1年内返済予定の長期借入金	707,012	591,528
リース債務	47,943	72,381
未払金	818,760	973,974
未払費用	113,926	130,613
未払法人税等	81,076	163,252
未払消費税等	282,380	41,106
預り金	92,961	104,629
前受収益	7,966	8,182
賞与引当金	69,697	205,081
流動負債合計	3,311,397	2,776,276
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,555,392	963,864
リース債務	113,102	159,944
長期末払金	51,430	25,510
資産除去債務	329,922	323,950
長期預り保証金	45,529	47,649
固定負債合計	2,095,376	1,520,919
負債合計	5,406,773	4,297,195

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,303,521	7,178,109
資本剰余金		
資本準備金	3,405,791	4,280,379
資本剰余金合計	3,405,791	4,280,379
利益剰余金		
利益準備金	378,933	378,933
その他利益剰余金	1,003,153	1,374,981
繰越利益剰余金	1,003,153	1,374,981
利益剰余金合計	1,382,087	1,753,915
自己株式	△11,607	△14,261
株主資本合計	11,079,792	13,198,142
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	218,200	66,950
評価・換算差額等合計	218,200	66,950
純資産合計	11,297,993	13,265,092
負債純資産合計	16,704,766	17,562,288

## (2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	16,411,789	16,734,864
売上原価合計	4,926,730	5,038,503
売上総利益	11,485,058	11,696,361
販売費及び一般管理費合計	10,927,176	10,892,711
営業利益	557,882	803,650
営業外収益		
受取利息	9,328	8,513
有価証券利息	572	515
受取配当金	25,319	25,266
為替差益	23,917	8,655
受取保険金	14,503	13,291
雑収入	20,961	18,946
営業外収益合計	94,603	75,189
営業外費用		
支払利息	19,785	10,876
雑損失	4,060	15,101
営業外費用合計	23,845	25,977
経常利益	628,639	852,862
特別利益		
関係会社株式有償減資払戻差益	41,201	—
関係会社清算益	—	1,773
資産除去債務戻入益	—	7,558
投資有価証券売却益	59,101	2,198
受取保険金	—	9,000
収用補償金	—	3,235
その他	4,000	100
特別利益合計	104,303	23,866
特別損失		
関係会社株式売却損	62,646	—
固定資産除却損	16,953	31,187
投資有価証券評価損	19,187	—
関係会社株式評価損	—	5,617
減損損失	105,091	163,017
その他	14,425	233
特別損失合計	218,303	200,056
税引前当期純利益	514,639	676,671
法人税、住民税及び事業税	109,250	168,455
法人税等調整額	△54,604	11,587
法人税等合計	54,645	180,042
当期純利益	459,993	496,629



## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	6,303,521	3,405,791	3,405,791	378,933	667,987	1,046,921
当期変動額						
新株の発行						
剰余金の配当					△124,827	△124,827
当期純利益					459,993	459,993
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	335,165	335,165
当期末残高	6,303,521	3,405,791	3,405,791	378,933	1,003,153	1,382,087

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△6,243	10,749,990	70,388	70,388	10,820,379
当期変動額					
新株の発行		—			—
剰余金の配当		△124,827			△124,827
当期純利益		459,993			459,993
自己株式の取得	△5,363	△5,363			△5,363
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			147,811	147,811	147,811
当期変動額合計	△5,363	329,801	147,811	147,811	477,613
当期末残高	△11,607	11,079,792	218,200	218,200	11,297,993

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	6,303,521	3,405,791	3,405,791	378,933	1,003,153	1,382,087
当期変動額						
新株の発行	874,588	874,588	874,588			
剰余金の配当					△124,800	△124,800
当期純利益					496,629	496,629
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	874,588	874,588	874,588	—	371,828	371,828
当期末残高	7,178,109	4,280,379	4,280,379	378,933	1,374,981	1,753,915

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△11,607	11,079,792	218,200	218,200	11,297,993
当期変動額					
新株の発行		1,749,176			1,749,176
剰余金の配当		△124,800			△124,800
当期純利益		496,629			496,629
自己株式の取得	△2,654	△2,654			△2,654
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△151,250	△151,250	△151,250
当期変動額合計	△2,654	2,118,349	△151,250	△151,250	1,967,099
当期末残高	△14,261	13,198,142	66,950	66,950	13,265,092

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 当社の連結子会社である味の民芸フードサービス株式会社のつゆたれ、そうざい製造事業

取得した事業の内容 つゆたれ製品、そうざい製品の製造、販売

(2) 企業結合日

平成28年3月1日

(3) 企業結合の法的形式

味の民芸フードサービス株式会社を事業譲渡会社、当社を事業譲受会社とする事業譲渡

(4) 結合後企業の名称

株式会社サガミチェーン

(5) その他取引の概要に関する事項

グループ内企業の経営基盤強化の一環として、経営効率の改善、会社規模の拡大、財務基盤の拡充を目的として事業譲渡しております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引としております。